

テーマ：ロイター短観（2010年2月）
～製造業、非製造業共に持ち直しが続く～**発表日：2010年2月17日（水）****第一生命経済研究所 経済調査部**
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525**○製造業DI：改善**

2月ロイター短観（調査期間1月29日～2月12日）の製造業DIは▲13と前月（▲19）より6pt改善した。これで4ヶ月連続での改善となり、製造業の業況は着実に持ち直しが続いている。

内訳を見ると、素材型、加工型共に改善している。まず、素材型は、▲11と前月（▲23）より12pt改善した。化学（1月▲13→2月0）、鉄鋼・非鉄（1月▲33→2月0）、石油・窯業（1月▲20→2月▲11）などの上昇が目立つ。次に、加工型は、▲13と前月（▲17）より4pt改善した。輸送機械（1月▲18→2月0）、精密・その他（1月▲20→2月+13）、金属・機械（1月▲45→2月▲31）などが改善した。

今回は、化学、鉄鋼・非鉄、輸送機械の3業種が好不況の境である0まで水準を戻したほか、精密・その他がプラスに転じている。まず、化学からは「電子情報関連、IT関連の材料が好調」という声が聞かれた。電機も単月では低下したが、先行きは改善が見込まれており、回復基調は継続していると思われる。中国の春節向けなど新興国を中心としたデジタル需要、IT需要の回復を背景に、両業種においてアジア向け輸出が好調を維持していると考えられる。また、自動車も米国での買替え支援策終了などに伴い先進国では伸びが鈍化しているものの、アジアでは好調が持続している。鉄鋼・非鉄も、こういったアジア向け出荷用の自動車や電機用の鋼材需要回復が業況改善の主因であると考えられる。

このように、アジアの景気回復が業況改善に結びつく業種が多く見られる一方、「多くの顧客が設備投資に関して様子見姿勢を崩していない」（電機）のように国内の需要不振を指摘するコメントも見られた。

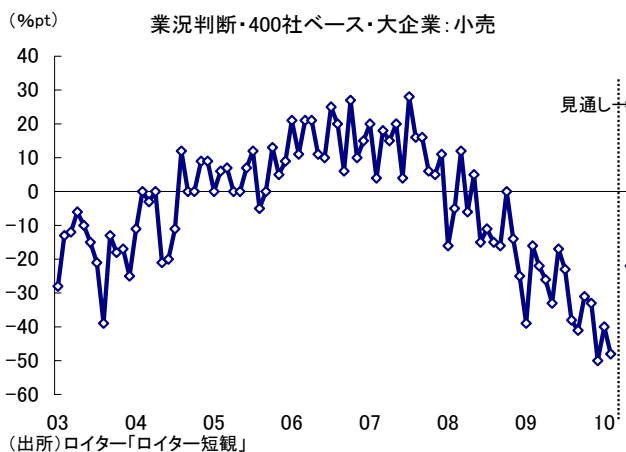
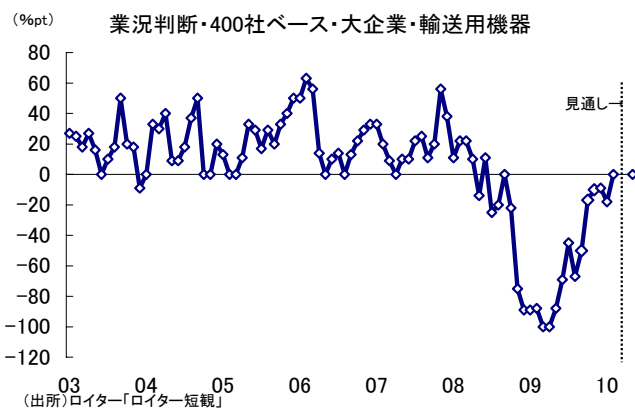
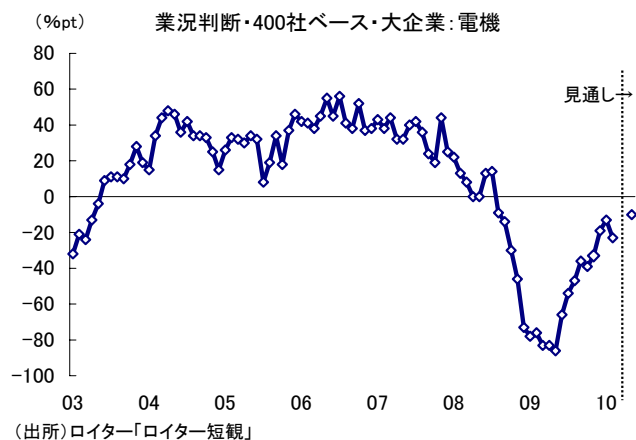
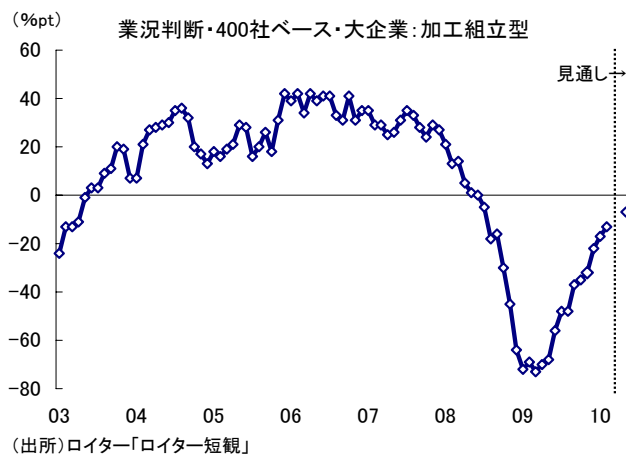
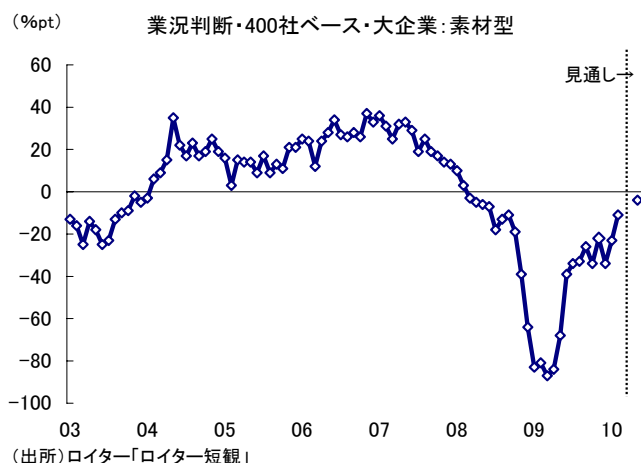
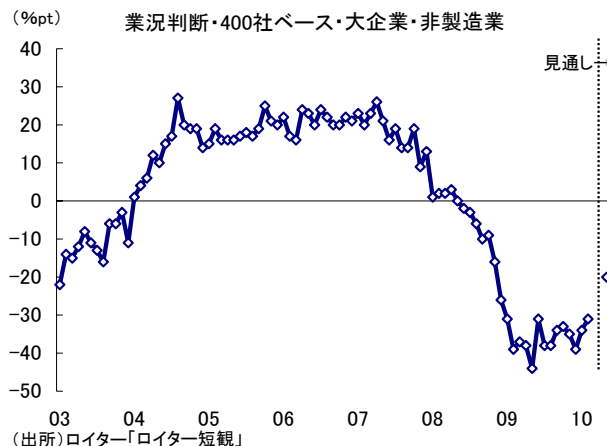
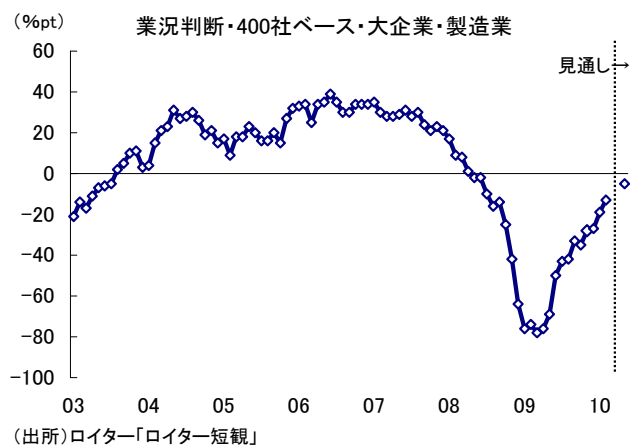
先行きについて、3ヶ月後の見通しは+8ptと改善が見込まれている。中国を始めとした海外経済は回復感を強めており、輸出は高い伸びが続くと思われる。日本の政策効果が限界的に弱まってくるなどの懸念要因はあるものの、輸出を牽引役として先行きも回復傾向は続くと考えられる。

○非製造業DI：改善

非製造業のDIは▲31と前月（▲34）より3pt改善した。2ヶ月連続で持ち直しているものの、3ヶ月前（▲35）に比べても+4ptと小幅な改善に止まっており、趨勢としては横ばい圏での推移が続いている。

内訳を見ると、製造業に牽引される形で卸売（1月▲21→2月▲19）、運輸・電力（1月▲50→2月▲38）などの業況は改善している。一方、小売（1月▲40→2月▲48）、情報サービス（1月▲36→2月▲38）は低下した。「個人消費はまだまだ厳しいものの、昨年末より良い傾向にある」（サービス）といったコメントに見られるように、徐々に回復感が出始めているものの、デフレ傾向で単価が低下することによる採算悪化が引き続き業況悪化につながっている。また、不動産・建設（1月▲41→2月▲40）も低水準での推移が続いている。公共投資や民間設備投資の減少が業績を悪化させているほか、1月からスタートした住宅版エコポイントといった取得促進策も建設市場の反応は鈍いようだ。

先行きについて、3ヶ月後の見通しは+11ptと大幅な持ち直しとなっている。製造業の回復が波及する形が続くと思われることに加え、来年度から始まる政府の所得移転政策に対する期待感が高まっていると考えられる。もっとも、非製造業を取り巻く環境を考えると、先行きの大幅な回復は期待しがたい。雇用過剰感や設備過剰感により内需の弱さが持続すること、需給面からの物価下落圧力が続くことによる採算悪化などを考えれば、非製造業の業況回復は限定的なものに止まることが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。